

事務事業名	地域商業等支援事業費補助金		所属部	産業観光部	所属課	商工振興課	
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉		所属G	地域産業支援G	課長名	安部 哲男
	施策名	〈32〉起業・就業支援の充実		担当者名	小林 旭	電話番号	0854-40-1052 (内線) 2392
	目的・対象	A)市内で起業を希望する人 B)市内で就労を希望する人 C)市内で就労している人	意図	A)市内で起業できる B)市内で就労できる C)市内で働き続ける	会計 科目	大事業名	商工総務管理事業
	基本事業	〈092〉起業支援の促進		0:1:3:5:0:2 項 目 中事業 中事		大事業名	地域商業等支援事業費補助金
目的・対象	起業希望者		意図	市内で起業できる。		0:5:1:0:8:3 業 名	地域商業等支援事業費補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市内の商業事業者	実施により売上額増加、集客力向上など経営の改善と地域商業の活性化を図る。また、買物不便地域が増加する状況にあり、無店舗地域の商業機能維持・向上を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	平成23年度までの「地域商業再生支援緊急対策事業補助金」が平成24年度より制度改正。平成27年度から制度改正。平成29年度から毎年制度改正。 小売店等開業支援事業:家賃補助、改装費補助。 移動販売事業支援事業:移動販売に必要な車両及び備品購入費補助 商業環境整備:街路灯、アーケード等、商業集積地における顧客利便性確保のための整備費補助
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
新規開業支援等に対し、約10件程度を支援する。	事業について積極的にPRを行う。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 補助事業実施件数	件	15	10	10	7
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)	② コストの推移	単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
小売店等持続化支援 (一般枠) 6,480千円(6件) 移動販売宅配支援事業 4,151千円(4件)	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円	15,772	3,117	5,314
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	7,913	3,118	5,317
	事業費計	千円	23,685	6,235	10,631	14,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	コロナ禍での経済停滞や、後ろ向きな市場マインドの中でも、本事業があることで10件の新規開業等につながっており、苦しい経済状況下でありながらもチャレンジしようとする事業者を後押しでき、経済の活性化に寄与している。
② 事業実施するうえでの課題	島根県と連携して、事業者が必要としている支援ができるよう改善努力を続けていく必要はある。また、必要としている事業者に対し、事業の周知を図る必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	島根県と連携して、この事業を必要とする事業者にとって、より使いやすい制度になるよう制度自体の設計を向上させていく必要がある。 →平成27年度から制度改正され「地域商業等支援事業補助金」へ移行